



パートナー

古庄 俊哉

Toshiya Furusho

大阪弁護士会所属（2006年登録 59期）
ニューヨーク州弁護士（2013年登録） 弁理士（2015年登録）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ）/ 不正競争 / ライセンス・フランチャイズ / 知財争訟

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 産学連携 / 表示・宣伝広告・プロモーション / 紛争解決 / 医薬部外品・化粧品・美容

コーポレート・M&A

国際法務

アジアデスク

主な経歴

2004年

京都大学法学部卒業

2011年

University of Washington School of Law (Seattle) Center for Advanced Study & Research on Intellectual Property (CASRIP) 主催 Patent and Intellectual Property Law and Practice Summer Institute修了

2012年

University of Washington School of Law 知的財産法修士課程（IP LL.M.）修了

2012年～2013年

米国及び欧州にて知的財産権侵害訴訟（主に特許権侵害訴訟）に関する実務研修
Fish & Richardson P.C. New York office及びMunich officeにてForeign Legal Trainee として勤務

主な役職・公職等

2014年～

関西学院大学法科大学院 非常勤講師[知的財産権法（特許権）・知的財産権法演習（特許権）]

2016年～2018年

大阪弁護士会 知的財産委員会 副委員長

2014年～

大阪弁護士会 知的財産法実務研究会 会員

2014年～

弁護士知財ネット 会員

執筆情報

2021.07	The Intellectual Property and Antitrust Review 6th edition Japan Part
2021.04	International Advertising Law : Second Edition [JAPAN] (国際広告法制 [日本編])
2020.07	The Intellectual Property and Antitrust Review 5th edition Japan Part
2019.12	国際法務概説
2019.11	共同研究開発契約の法務 (共著)
2017.09	商標の法律相談 ・ (最新青林法律相談16)
2017.06.27	Supreme Court Decision on the Fifth Requirement of the Doctrine of Equivalentents - DKSH Japan K.K. et al. v. Chugai Pharmaceutical Co. Ltd. (the "Maxacalcitol Case")
2014.05	International Advertising Law [Japan] (国際広告法制[日本編])
2014.04	Unfair Competition
2010.11.19	特許権の消尽 - インクカートリッジ事件 -

セミナー情報

2021.10.11 ~ 2021.11.12	【オンラインセミナー：録画配信】ライフサイエンスプラクティス セミナー第3回：ライフサイエンス分野における共同研究開発契約のポイント
2021.10.05	【オンラインセミナー】ライフサイエンスプラクティス セミナー第3回：ライフサイエンス分野における共同研究開発契約のポイント
2021.07.21 ~ 2021.09.03	【録画配信】国際法務セミナーシリーズ全10回
2021.02.16 ~ 2021.03.12	【オンラインセミナー：録画配信】国際法務セミナー シリーズ第2回：海外企業との知的財産契約 -秘密保持契約、ライセンス契約、共同研究開発契約を題材として-
2021.02.10	【オンラインセミナー】国際法務セミナー シリーズ第2回：海外企業との知的財産契約 -秘密保持契約、ライセンス契約、共同研究開発契約を題材として-
2019.08.20	特許権侵害における損害賠償額の算定に関する最新立法と判例の動向
2018.12.10	【名古屋】紛争事例に学ぶ共同研究開発契約書ドラフティングのポイント
2018.09.18	紛争事例に学ぶ共同研究開発契約書ドラフティングのポイント
2017.11.06	知的財産権違反と刑事手続～知的財産権違反の一般予防効果を高める一つの戦略として刑事手続の利用 を考える～
2017.08.01	【名古屋】職務発明制度改正と今後の実務対応について
2017.06.15	【大阪】職務発明制度改正と今後の実務対応について
2017.06.05	【東京】職務発明制度改正と今後の実務対応について
2016.04.04	マイナンバー - 知っておくべきこと&すべきこと -
2016.03.11	「欧州及び日本における個人情報保護法制の最近の動向」に関するセミナー
2015.11.11	「出願・争訟局面における秘匿特権確保に向けた実務的留意点 ～米国における弁護士依頼者間秘匿特権・ワークプロダクト論 - 日本企業への実務的アドバイス～」 米国特許セミナー
2015.08.26	マイナンバー制度 実務対応セミナー ～制度の概要から業務フローの構築、実務対応上のポイントまでを総まとめ～
2015.07.08	知的財産法セミナー 企業における職務発明制度の運用について～現行法及び改正法を見据えて～
2015.01.20	欧州における近時の知的財産権に関する判決
2014.05.28	ミャンマー知的財産セミナー

使用言語

日本語・英語